

ファンドレポート

米国地方債ファンド*1

為替ヘッジあり(毎月決算型)／為替ヘッジなし(毎月決算型)
為替ヘッジあり(奇数月決算型)／為替ヘッジなし(奇数月決算型)
為替ヘッジあり(年2回決算型)／為替ヘッジなし(年2回決算型)

*1 以下、当ファンドといいます。

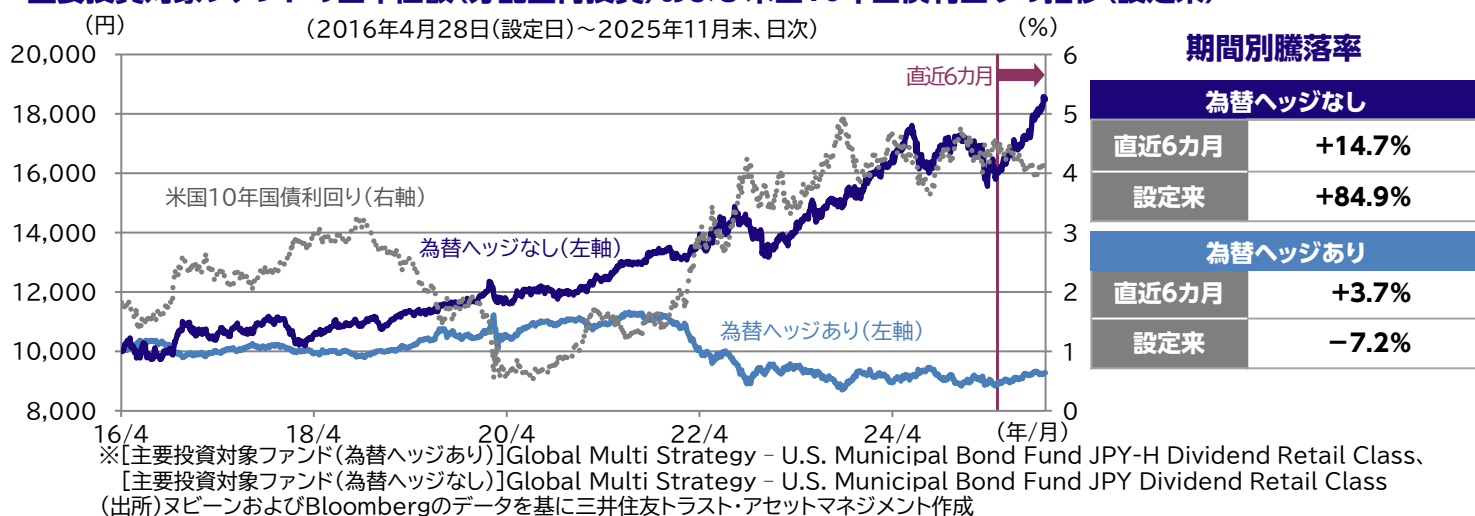
足元の運用状況と今後の見通しについて

本レポートでは、当ファンドの足元の運用状況を振り返るとともに、今後の見通しについて、主要投資対象ファンドの運用会社であるヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー(以下、ヌビーン)の見解を基に、ご説明します。

当ファンドの主要投資対象ファンドの運用状況(直近6カ月)

- FRB(米連邦準備理事会)は9月・10月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で2会合連続の利下げを決定し、直近6カ月の米国国債利回りは低下(価格は上昇)しました。また、米国地方債(課税債)のスプレッド(米国国債に対する上乗せ金利)は、米国国債のボラティリティ(価格の変動度合い)が落ち着きを取り戻す中、縮小しました。主要投資対象ファンドの2025年11月末現在の直近6カ月騰落率は、「為替ヘッジあり」が+3.7%となり、「為替ヘッジなし」は米国地方債の利息収入や価格上昇に加え、円安の恩恵を受け+14.7%となりました。

主要投資対象ファンドの基準価額(分配金再投資)および米国10年国債利回りの推移(設定来)



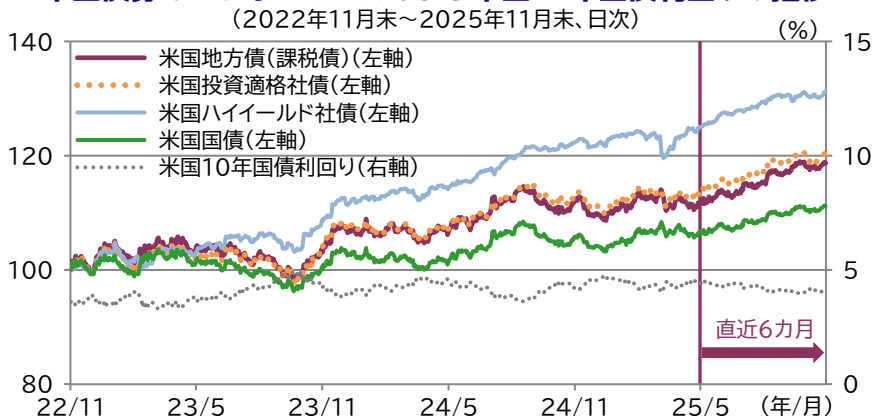
米国地方債の投資環境

Point ① 米国地方債は金利低下・スプレッド縮小により上昇

- 直近6カ月の騰落率でみると、米国金利の低下に加え、米国地方債(課税債)のスプレッドが縮小する中、相対的にデュレーション*2が長い米国地方債(課税債)は上昇しました。
- 米国地方債(課税債)の利金・償還金の財源は税収入ならびに公共事業の収入等であることや、地域に必要なインフラ施設の運営やサービスを提供していることから、米国ハイイールド社債・米国投資適格社債と比較すると景気後退への耐性が高い傾向があります。

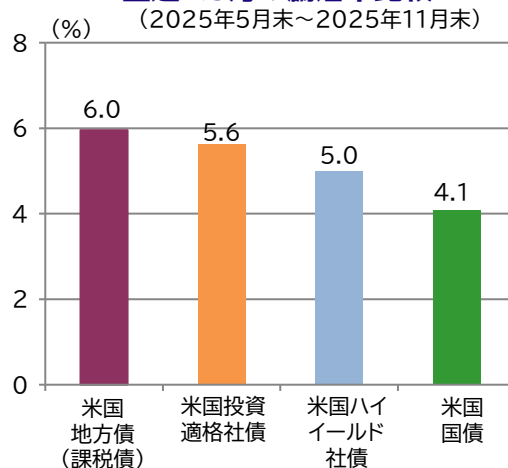
*2 債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応がより大きくなる。

米国債券のパフォーマンスおよび米国10年国債利回りの推移



※米国債券の推移はグラフの起点を100として指数化。
※使用しているインデックスは3ページ【当資料で使用するインデックス】をご覧ください。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

直近6カ月の騰落率比較

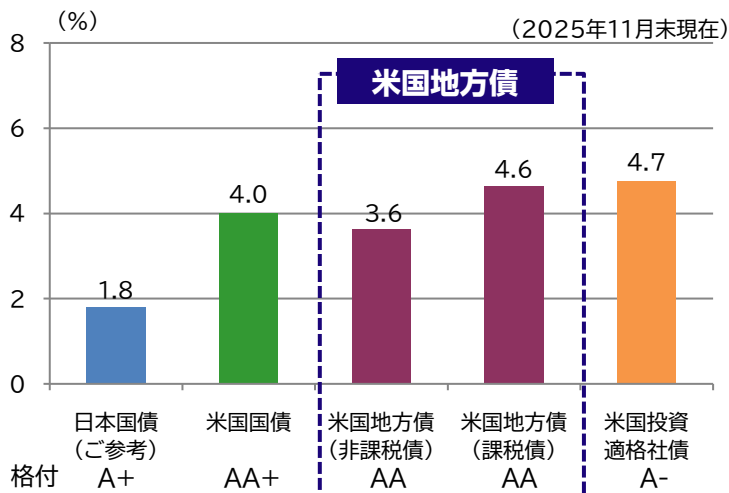


※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

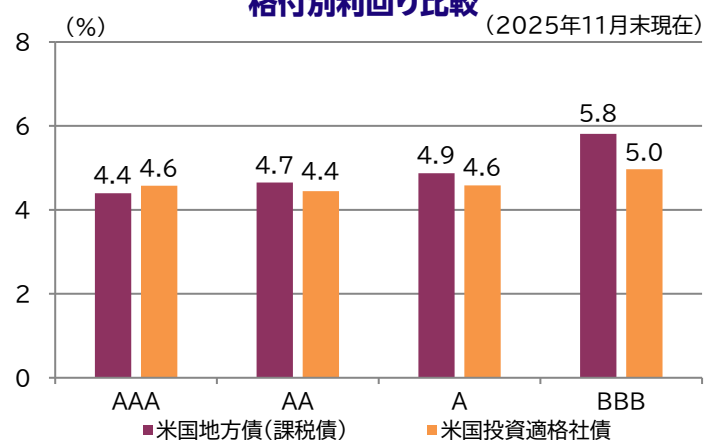
Point ② 魅力的な利回り水準

- 米国地方債(課税債)の利回りは、米国国債と比べて高い水準にあります。米国投資適格社債との比較では、米国地方債(課税債)の格付は高く、格付別の利回りでは概ね米国投資適格社債を上回る水準です。

米国債券の利回り比較



米国地方債(課税債)と米国投資適格社債の格付別利回り比較



※米国地方債(非課税債/課税債)および米国投資適格社債は、期限前償還などの影響を調整した利回りです。なお、期限前償還が行われなかった場合の利回りは、米国地方債(非課税債)4.0%、米国地方債(課税債)4.7%、米国投資適格社債4.8%となります。米国国債および日本国債は10年国債利回りを使用しています。

※左図で使用しているインデックスは3ページの【当資料で使用しているインデックス】をご覧ください。右図で使用しているインデックスは、以下の通りです。
米国地方債(課税債)AAA~BBB:S&P米国地方債インデックス(課税債)AAA格~BBB格インデックス、米国投資適格社債AAA~BBB:ICE BofA AAA格~BBB格米国事業債インデックス

※格付は公表元の算出基準に基づきS&P表記で表示しています。

(出所)S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスおよびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

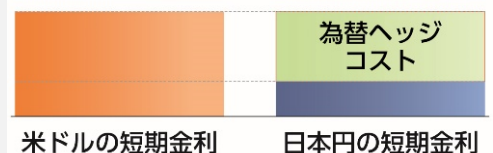
(ご参考)為替ヘッジコストについて

「為替ヘッジあり(毎月決算型)」、「為替ヘッジあり(奇数月決算型)」および「為替ヘッジあり(年2回決算型)」は、原則として実質組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、為替ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全に排除できるとは限りません。また、米ドル建資産を対円で為替ヘッジする場合、為替ヘッジコストがかかります。

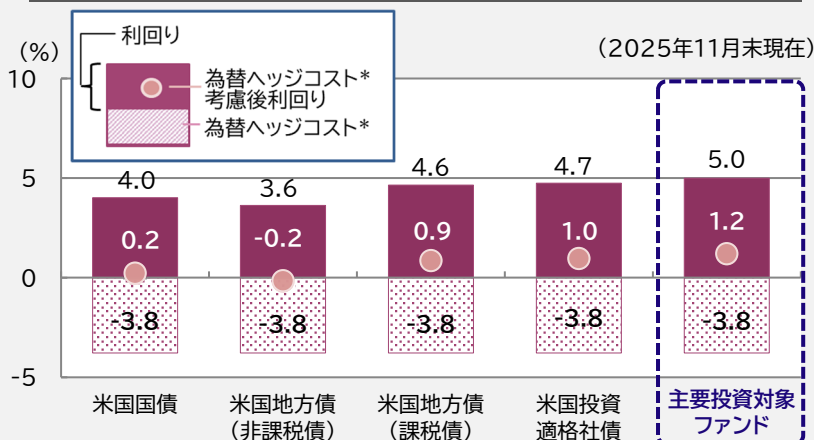
為替ヘッジコストとは

- 為替ヘッジとは、一般に、外貨建資産を組み入れた際に為替変動リスクを低減するために用いられる方法です。
- 米ドル建資産を対円で為替ヘッジするため、概ね米ドルの短期金利と日本円の短期金利の差に相当する費用(為替ヘッジコスト)がかかり、金利差の拡大に伴いコストは上昇します。さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があります。

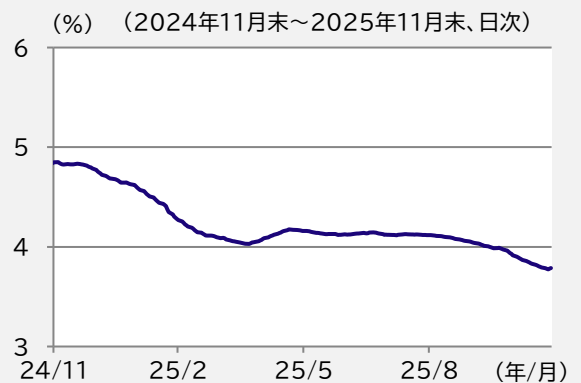
米ドルの短期金利 > 日本円の短期金利



為替ヘッジコスト*考慮後の各資産の利回り比較



為替ヘッジコスト*(対米ドル)の推移



*為替ヘッジコストは、スポットレートおよび1カ月物フォワードレートを基に計算した概算値で、実際の為替ヘッジコストとは異なります。

※米国地方債および米国投資適格社債は、期限前償還などの影響を調整した利回り。主要投資対象ファンドは、当ファンドの主要投資対象ファンドである「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund」の組入債券の期限前償還などの影響を調整した利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)。米国国債は10年国債利回り。使用しているインデックスは3ページの【当資料で使用しているインデックス】をご確認ください。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

(出所)S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスおよびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の米国地方債市場の見通しと当ファンドの運用方針

米国地方債市場の見通し

ヌビーンでは、FRBの金融政策については、2026年は2回の利下げを予想しています。米国10年国債利回りは2026年末にかけて3.75%~4.50%の範囲で推移し、2026年末時点で4.00%を予想しています。また、米国地方債(課税債)のスプレッドは、2026年末にかけて0.50%~0.60%の範囲で推移すると予想しています。

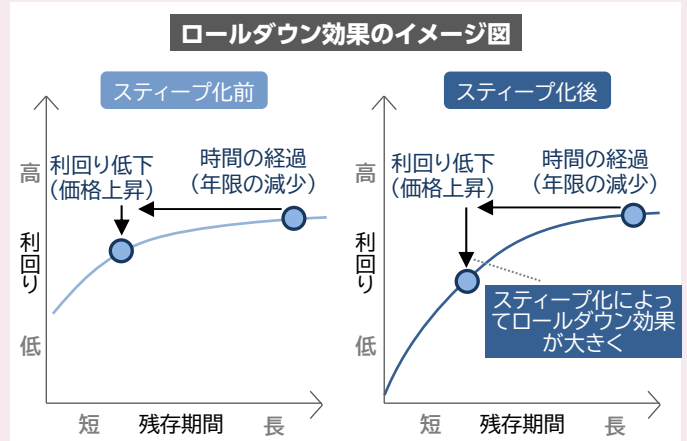
米政権による相互関税導入が米景気の悪化に繋がり、地方経済や税収が圧迫される可能性はありますが、米国地方債市場のファンダメンタルズは、財政安定化基金(景気後退や自然災害など不測のイベント時に取り崩して歳出を補うもの)などの準備金が積み上がっており、十分対応可能だと考えています。

また、米国地方債の発行体は地域に必要な不可欠なインフラ施設の運営やサービスを提供しており、人々は景気後退期の中でも税金、水道・電気料金を支払い、電車やバス、病院などを利用するため、景気後退への耐性が高い資産であると考えています。

需要については、格付別でみた米国投資適格社債対比の利回り優位性や相対的に景気後退への耐性が高い傾向にあること、FRBの利下げにより利回り曲線のスティープ化(傾きが急になること)が予想されていることからロールダウン効果*の向上も期待でき、米国地方債(課税債)に対する需要は堅調に推移すると想定しています。さらには満期やコール(早期償還)を迎える米国地方債(課税債)の額も相当程度見込まれることから、良好な需給環境を予想しています。

* 利回り曲線のスティープ化によるロールダウン効果

- 債券には時間の経過により価格が上昇するロールダウン効果があります。
- ロールダウン効果とは利回り曲線が右肩上がりの形状で将来も変化がないという前提で、時間経過により利回りが下がり、債券価格が上昇することによって得られる値上がり益のことです。
- 利回りの低下=債券価格の上昇を意味するため、利回り曲線の傾きが急になればなるほど、ロールダウン効果が高くなります。



※上記はロールダウン効果のイメージ図であり、必ずしも上記の傾向が示されることを保証するものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの運用方針

格付配分はAA格~A格を中心とし、セクター配分は利回り面で相対的に投資妙味が高いレバニユー債を中心とする方針です。レバニユー債においては、特定の税収入に裏付けられた税収入財源債、公共インフラとして必要不可欠な存在である公益や輸送、利回りが魅力的なヘルスケアなどのセクターを上位に組み入れる方針です。

プライマリー(発行)市場では、スプレッドの厚い銘柄を丹念に分析し組み入れる方針です。セカンダリー(流通)市場においては、一時的にスプレッドが拡大し、縮小の可能性が高いと考えられる魅力的な銘柄が見られた場合に投資する方針です。市場全体の米国地方債(課税債)のスプレッドは、一定の範囲(レンジ)の中で上下を繰り返すレンジ相場を予想しており、今までより一層、個別銘柄選択が重要になると考えています。ヌビーンの強みである経験豊富な運用チームによる個別銘柄分析を通じて、ファンダメンタルズ対比で高い利回りかつスプレッドの縮小が期待できる銘柄への投資を行う方針です。

【当資料で使用しているインデックス】

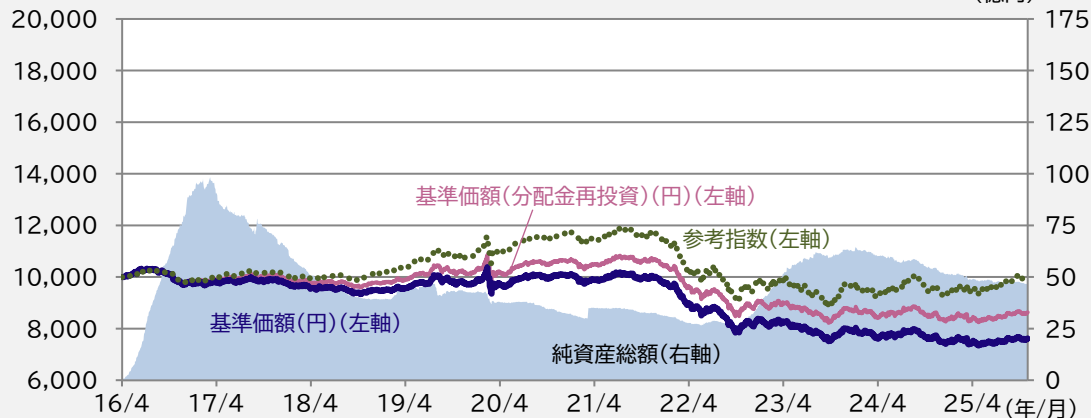
【米国地方債(非課税債/課税債)】S&P米国地方債インデックス(非課税債/課税債)、【米国国債】FTSE米国国債インデックス、【米国投資適格社債】ICE BofA米国事業債インデックス、【米国ハイイールド社債】ICE BofA米国ハイイールド債券インデックス。なお、米国地方債インデックスは、一般財源保証債およびレバニユー債を含みます。

当ファンドの運用状況

米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)

設定来の基準価額、純資産総額および分配金実績の推移

(2016年4月28日(設定日)～2025年11月末、日次)



(2025年11月末現在)

基準価額(分配金再投資)
8,636円
-13.64%(設定来)

基準価額 7,620円

参考指数 10,032
+0.32%(設定来)

純資産総額 46.8億円

分配金実績

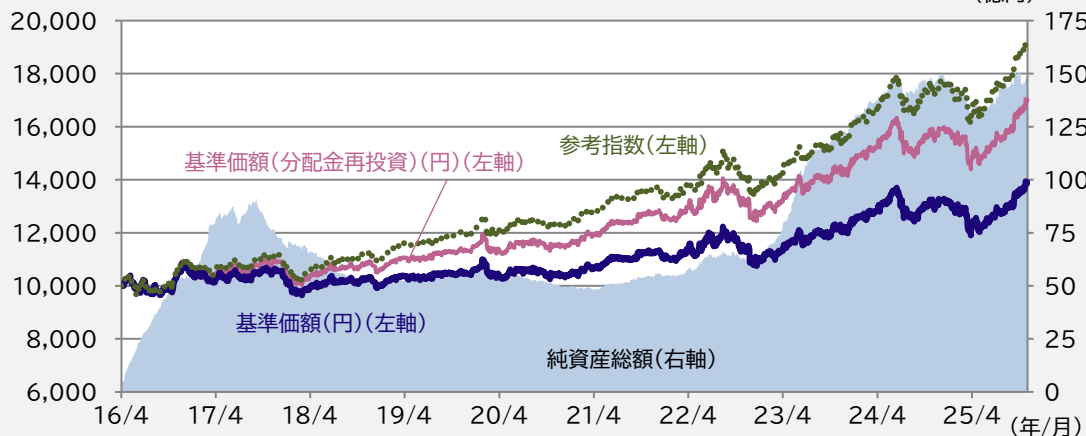
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円
2025年	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	-

設定来分配金合計額
1,120円

米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)

設定来の基準価額、純資産総額および分配金実績の推移

(2016年4月28日(設定日)～2025年11月末、日次)



(2025年11月末現在)

基準価額(分配金再投資)
17,019円
+70.19%(設定来)

基準価額 13,902円

参考指数 19,260
+92.60%(設定来)

純資産総額 148.0億円

分配金実績

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円
2025年	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	-

設定来分配金合計額
2,240円

※基準価額は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算。
※参考指数は、〈為替ヘッジあり〉S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index(円ヘッジベース)、〈為替ヘッジなし〉S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index(円換算ベース)。当ファンドの設定日を10,000として指数化。
※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

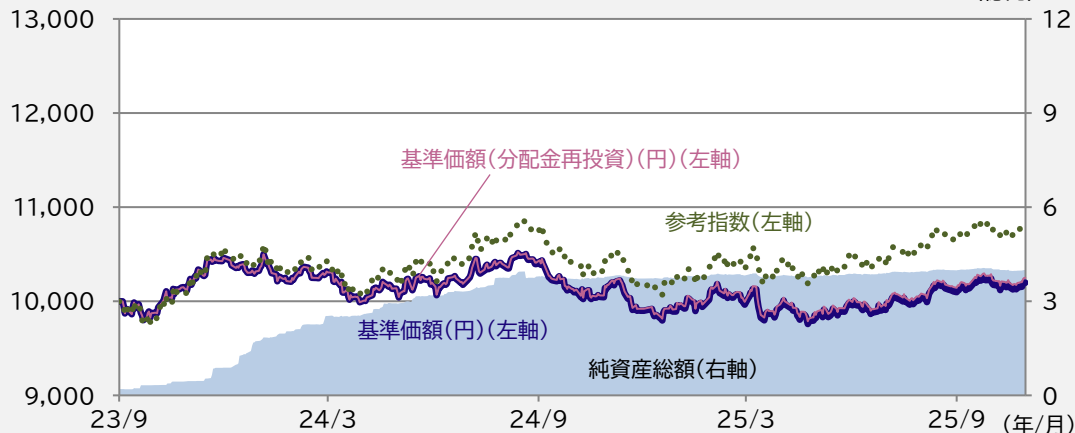
当ファンドの運用状況

米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(奇数月決算型)

設定来の基準価額、純資産総額および分配金実績の推移

(2023年9月29日(設定日)～2025年11月末、日次)

(億円)



(2025年11月末現在)

基準価額(分配金再投資)
10,248円
+2.48%(設定来)

基準価額 10,197円

参考指数 10,824
+8.24%(設定来)

純資産総額 4.0億円

分配金実績

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年					5円		5円		5円		5円	
2025年	5円		5円		5円		5円		5円		5円	

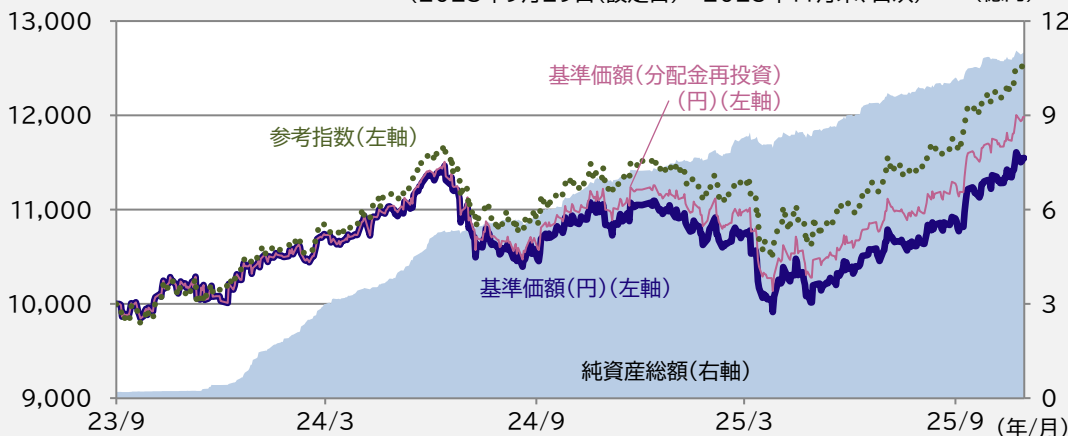
設定来分配金合計額
50円

米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(奇数月決算型)

設定来の基準価額、純資産総額および分配金実績の推移

(2023年9月29日(設定日)～2025年11月末、日次)

(億円)



(2025年11月末現在)

基準価額(分配金再投資)
11,984円
+19.84%(設定来)

基準価額 11,548円

参考指数 12,550
+25.50%(設定来)

純資産総額 11.0億円

分配金実績

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年					40円		40円		40円		40円	
2025年	40円		40円		40円		40円		40円		40円	

設定来分配金合計額
400円

※基準価額は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算。
 ※参考指数は、〈為替ヘッジあり〉S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index(円ヘッジベース)、〈為替ヘッジなし〉S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index(円換算ベース)。当ファンドの設定日を10,000として指数化。
 ※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

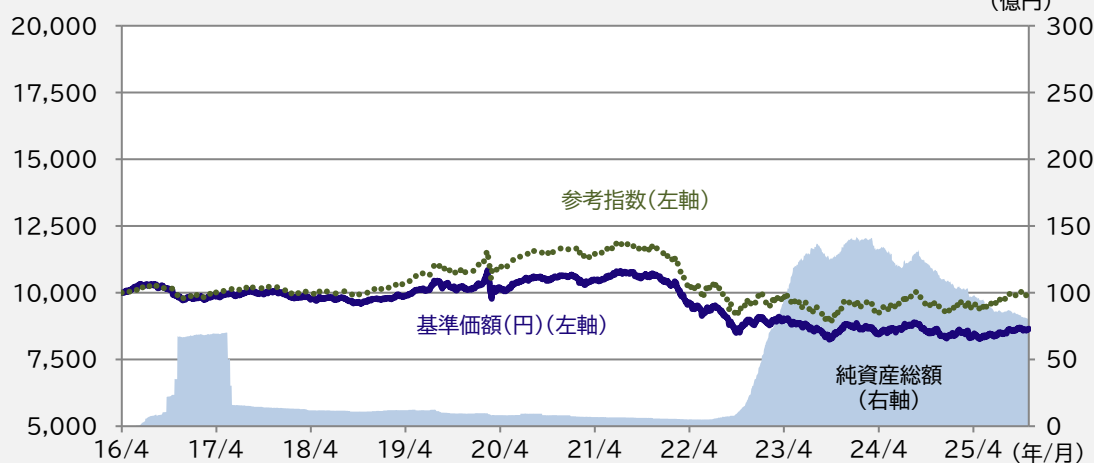
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの運用状況

米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)

設定来の基準価額、純資産総額および分配金実績の推移

(2016年4月28日(設定日)～2025年11月末、日次)



(2025年11月末現在)

基準価額 8,654円
-13.46%(設定来)

参考指数 10,032
+0.32%(設定来)

純資産総額 80.7億円

分配金実績

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年		0円						0円				
2025年		0円						0円				

設定来分配金合計額
0円

米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)

設定来の基準価額、純資産総額および分配金実績の推移

(2016年4月28日(設定日)～2025年11月末、日次)



(2025年11月末現在)

基準価額 17,454円
+74.54%(設定来)

参考指数 19,260
+92.60%(設定来)

純資産総額 187.2億円

分配金実績

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年		0円						0円				
2025年		0円						0円				

設定来分配金合計額
0円

※基準価額は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。

※参考指数は、〈為替ヘッジあり〉S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index(円ヘッジベース)、〈為替ヘッジなし〉S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index(円換算ベース)。当ファンドの設定日を10,000として指数化。

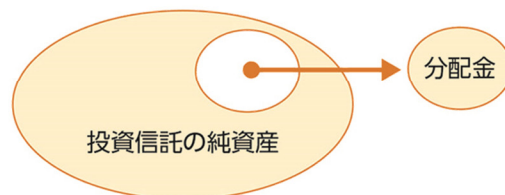
※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



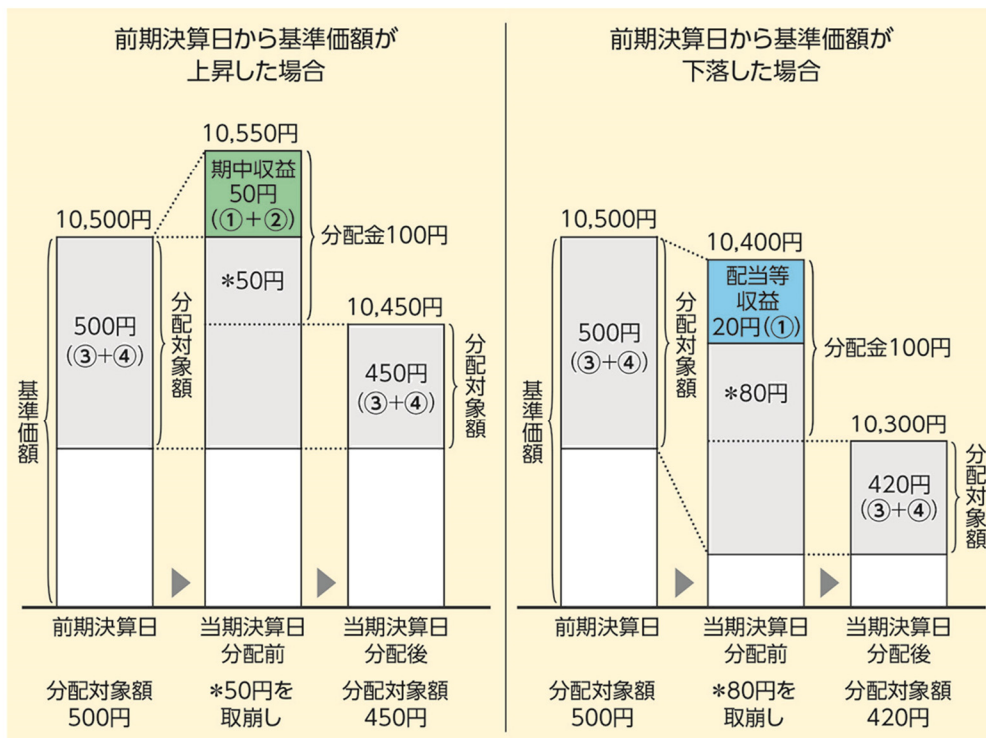
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

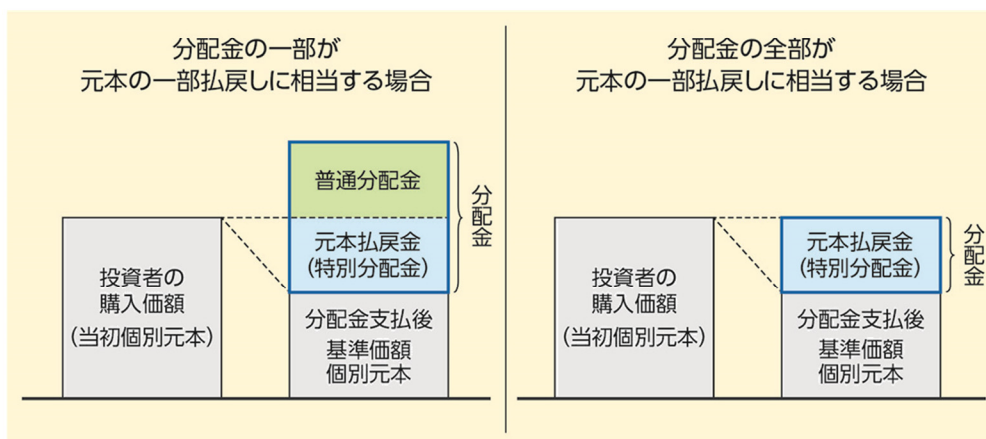
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。



■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られた場合も同様です。



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金 (特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。

※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

金利変動リスク、為替変動リスク、米国地方債に関する信用リスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

- 【その他の留意点】
- 米国地方債は、米国居住者が所得税を課税される課税債と課税されない非課税債に分かれます(ただし当ファンドなど米国非居住者が投資する場合には、いずれも課税されません(税制については今後変更される可能性があります))。当ファンドの主要投資対象ファンドは、銘柄分散等の観点から非課税債に投資する可能性があります。将来、米国における税制度の変更により非課税の取り扱いが廃止され、主要投資対象ファンドが非課税債を保有していた場合には、当該非課税債の価格が下落する可能性があります。
 - ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
 - ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ			
ファンド名	毎月決算型	奇数月決算型	年2回決算型
信託期間	2016年4月28日(設定日)から2028年2月25日までとします。	無期限(2023年9月29日設定)	無期限(2016年4月28日設定)
決算日	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各25日(休業日の場合は翌営業日)	毎年2月25日および8月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。	年6回、毎決算時に収益分配を行う方針です。	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。
	分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。		
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。		
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください)。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ダブリンの銀行休業日		
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。奇数月決算型と年2回決算型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。毎月決算型は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年9月30日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。		

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限2.2%(税抜2.0%)) ※「米国地方債ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.188%程度(税抜1.12%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率0.748%(税抜0.68%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.44%)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

販売会社一覧

	商号等		登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
E	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
A	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
E	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
H	株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
H	オリックス銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第11号	○			
F	株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
D	株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
G	株式会社三十三銀行* ²	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
D	株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
G	株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
D	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
D	株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
C	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
D	株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
A	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
D	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
D	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
A	株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
G	岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
G	第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
G	大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
D	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
F	野村證券株式会社* ³	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
A	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
D	PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
G	ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
A	松井証券株式会社* ⁴	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
E	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
B	三菱UFJエススマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
I	moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
A	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
A	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※米国地方債ファンドのお取扱いとは下記の「お取扱いファンド」をご覧ください。

* 1 ネット専用のお取扱いです。

* 2 2020年1月6日以降、新規の買付けを停止しています。

* 3 換金のみのお取扱いとなります。

* 4 奇数月決算型はネット専用のお取扱いです。

※上記は2025年12月15日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

	お取扱いファンド					
	為替ヘッジあり (毎月決算型)	為替ヘッジなし (毎月決算型)	為替ヘッジあり (奇数月決算型)	為替ヘッジなし (奇数月決算型)	為替ヘッジあり (年2回決算型)	為替ヘッジなし (年2回決算型)
A	○	○	○	○	○	○
B		○	○	○	○	○
C	○	○	○	○		
D	○	○			○	○
E			○	○	○	○
F	○	○				
G					○	○
H	○					
I						○

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：当ファンドの販売会社については9ページ【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

【ご留意事項】

- 当資料はヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。